

# 物価高騰を踏まえた補助限度額の引き上げについて

拡充

令和7年度補正予算：  
制度拡充のみ

昨今の物価高騰を踏まえ、建築物耐震対策緊急促進事業（補助金）、住宅・建築物耐震改修事業（交付金）、住宅市街地総合整備事業における補助の限度額の引き上げを行う。

## 【1. 耐震関係補助】

限度額	現行	改正後
擁壁改修	事業費：50,300円/㎡	事業費：62,800円/㎡
ブロック塀の診断及び改修	事業費：80,000円/m	事業費：100,000円/m
建築物改修の際の、防災拠点としての建築設備加算額	事業費：6,620円/㎡	事業費：8,270円/㎡
（上記について、天井と併せて実施する場合）	事業費：5,300円/㎡	事業費：6,620円/㎡
耐震診断		
（一戸建て以外の住宅、建築物、超高層建築物）		
1,000㎡以内の部分	事業費：3,670円/㎡	事業費：4,580円/㎡
1,000㎡～2,000㎡以内の部分	事業費：1,570円/㎡	事業費：2,350円/㎡
2,000㎡を超える部分	事業費：1,050円/㎡	事業費：1,570円/㎡
（上記について、設計図書の復元等が必要な場合の加算額）	事業費：157万円	事業費：235万円
耐震診断（一戸建ての通常の診断）	事業費：13.6万円/戸	事業費：20.4万円/戸
耐震診断（一戸建ての簡易診断、擁壁）	事業費：31,500円/戸	事業費：47,200円/戸

## 【2. 住宅市街地総合整備事業】

限度額	現行	改正後
住宅市街地機能再生支援事業	事業費：年100万円/ha	事業費：年125万円/ha
住宅団地ストック活用型で行う高齢者施設整備、子育て支援施設整備	事業費：1,000万円/施設	事業費：1,250万円/施設
循環利用住宅整備	事業費：100万円/戸	事業費：125万円/戸
密集市街地整備型以外で行う地区公共施設等整備	事業費：1.2億円/ha	事業費：1.5億円/ha
うち集会所整備	事業費：5,000万円/地区	事業費：6,250万円/地区
うち生活支援施設整備：	事業費：1,000万円/施設	事業費：1,250万円/施設
計画作成等 （密集市街地整備型）		
整備計画作成	事業費：21万円/ha	事業費：31万円/ha
事業計画作成	事業費：500万円/ha	事業費：750万円/ha
推進事業（一般）	事業費：年300万円/ha	事業費：年450万円/ha
推進事業（防災再開発促進地区）	事業費：年600万円/ha	事業費：年900万円/ha
計画作成等 （密集市街地整備型以外）		
整備計画作成	事業費：年2,163万円/地区	事業費：年3,244万円/地区
（上記について、公共施設整備を伴わない場合）	事業費：年1,236万円/地区	事業費：1,854万円/地区
事業計画作成	事業費：191.7万円/地区	事業費：287.5万円/地区
（上記について、住宅街区防災コミュニティ整備プログラムを作成する場合）	事業費：383.4万円/地区	事業費：575.1万円/地区
推進事業	事業費：年1,236万円/地区	事業費：年1,854万円/地区
推進計画作成	事業費：150万円/ha	事業費：225万円/ha
都市・居住環境整備基本計画作成	事業費：2,000万円/地域	事業費：3,000万円/地域